

飢餓状態の解消がテロ根絶への近道。

一七七年間にわたって現地で医療活動をしてきた医師だからこそ語れる、真実のアフガニスタンの姿――。



中村 哲

なかむらとつ(ペン)ワイルド会医療サービシ院長
一九四六年福岡県生まれ。九州大学医学部卒業。八四年パキスタンのペシャワールの病院に赴任。ハンセン病を中心としたアフガン難民の診療に携わり、八六年からはアフガン難民のための一般診療プロジェクトを立ち上げ。現在、ペシャワールのPMS病院を基地に、パキスタン側に二カ所、アフガン側に八カ所の診療所を運営する。著書に『ペシャワールにて』(アフガニスタンの診療所から)『医は国境を越えて』(医者 井戸を掘る)他がある。

現実とあまりに違う日本での報道

テロ事件三日後の九月十四日、外務省の勧告に従ってアフガニスタンを離れ、一時帰国した私にとって、日本中が熱病にかかったように「正義のアメリカ」対「悪の権化タリバン」という構図は、まったく理解しがたいものだった。

大早魃おちあふのなかで労苦をともしして

◇この企画の要点◇

- ①アフガニスタンでは、何百万もの人々が飢餓状態にある事実にも目を向けるべき。
- ②日本の現実認識は米国の認識であり、大きな偏りがある。
- ③歴史的な背景や利害の観点からすれば、アフガニスタンを救えるのは日本だけだ。

水を得、喜び合った村の人々。人なつこい顔をして井戸掘りを手伝ってくれたタリバンの兵士たち。日本で報道されている「アフガニスタン」は、現地で接し、見聞きしたわがアフガニスタンとはあまりにも違うのである。

私が主にハンセン病患者の治療のために、アフガニスタンと国境を接するパキスタン北西辺境州へんきぎょうの州都ペシャワールの病院に赴任したのは、一九八四年のことだった。七八年、ヒンズークシ登山隊の同行医師として足を踏み入れたことのある私にはなつかしい地であった。

ところが、赴任してみると、猖獗しやうけつをきわめていたのはハンセン病だけではなかった。マラリア、腸チフス、結核、デング熱といった感染症の病気が流行し、そのために治療の範囲も地域も広げざるをえなかった。

そのきっかけは、二〇〇万人の死者と六〇〇万人の難民を出した七九年からのアフガン戦争であった。私が赴任したころは戦争が最も激しいときで、アフガニスタンから続々と新たな患者が流れてくるために、いくらパキスタン側で治療しても埒らちがあかないのである。

以来一七年、パキスタン北西辺境州のハンセン病根絶計画に始まり、アフガニスタン東部における無医地区山村の医療モデル創設をめざす私たちの無料診療活動は着々と成果をあげてきた。

九八年にはPMS(ペシャワール会医療サービス)基地病院をペシャワールに建設、パキスタン山岳部に二カ所、アフガニスタン東部山村に三カ所の診療所をもち、現地スタッフ一五〇人、日本人ワーカー五人による診療患者は、移動診療を含める

と年間約二〇万人にのぼるまでになつてた。

そこに降りかかってきたのが、一昨年来の大旱魃であった。異変に気づいたのは昨年五月。アフガニスタン北東部のドラエ・ヌール診療所付近の地域で細菌性の赤痢が大流行し、ひどい脱水症状と栄養失調で子供たちが次々と命を落とした。原因は極端な水不足だった。

大旱魃の原因は異常気象であった。一昨年から昨年にかけてヒンズークシ山脈に降る雪が一〇〇年に一度といわれるほど異常に少なく、そのため川の水水位は下がり、国中の井戸が涸れた。

中央アジア一帯から北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を襲った大旱魃は、モンゴルや北朝鮮については日本でも大きく報道され、食糧援助も行われているが、アフガニスタン

地元の人たちの力の及ばないところを、私たちがつるべを改良したり、岩盤や巨石に突き当たったときにそれを爆破したりするのである。

それから一年余、アフガニスタン東部一帯で私たちが手がけた現場は

の被害ははるかに甚大で、当時、世界保健機関（WHO）が「四〇〇万（五〇〇万人が死に瀕している）」と警告を発したほどだった。

少々の飢饉でも飲み水があれば人間は生きられる。病人は命があれば治療できる。しかし、水がなければ生きられない。このままでは国が壊滅してしまう！ともかく水を確保することだ！

こうして私たちペシャワール会は昨年七月、本来の目的である医療奉仕活動のかたわら、全力をあげて水源の確保に乗り出した。

難民を出さないため まずは水源確保から

水を確保する方法は、既存の井戸を再利用する方法、新たに井戸を掘る方法、カレーズ（灌漑用地下水路）

六五八カ所、そのうち今年八月までに三八〇カ所で完成をみている。それによって一二八カ村、二五万人の流民化を防ぎ、なかにはカレーズの復旧によって砂漠化を阻止し、難民化した全村の人たちが帰村できたこ

を修復する方法——といくつかの方法がある。

そのなかで、私たちがいちばん力を入れたのは井戸を掘ることだった。それも、手で掘るといいうちはばん確実なやり方で、である。

川沿いの地域は掘れば水が出やすいし、川沿いにはだいたい道路がついているから、ボーリングもしやすく、削岩機やダイナマイトも使いやすい。だから欧米のNGO（非政府組織）は競って掘りたがる。

だが、本当に困っているのはそうした地域の人々ではなく、幹線道路からは離れた村の人たちなのである。大型機械など調達できるはずがなく、そもそもトラックが入れるような道がない。私たちが取り組んだのはそういう地域だった。

試行錯誤の結果、いちばんいいのは地元のやり方に従うことだった。

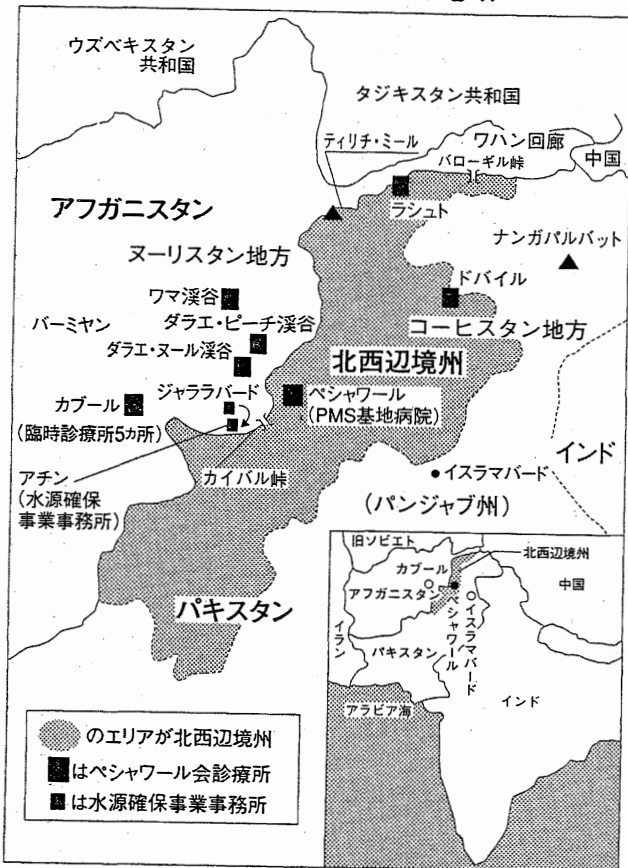
ともある。医療スタッフとは別に水源確保のために動員したスタッフ・作業員は六七〇人、一NGOとしての規模をはるかに超えていた。

欧米のNGOのなかには、自国の国内向け宣伝としか思えない「援助活動」もあった。井戸を一〇〇〇本掘ったと宣伝しながら、じつは既存の井戸にポンプを装着するだけのプロジェクトだったり、極端な例になると、ポンプだけつけて井戸を掘らず、写真だけ撮って帰って行ったという例もある。

そうしたなかで日本からの唯一のNGOである私たちは、地元の人たちと力を合わせ、必死に取り組んできた。その結果、現地の人々の大きな信頼を勝ちえたと自負している。

しかし、山村の崩壊は進む一方だった。旱魃で村そのものが壊滅すると、大都市部に避難民が集中し、こ

ペシャワール会の活動地域



んどは大都市が巨大な無医地区になる。――放置しておけば彼らは隣国に逃れざるをえない。そうなれば救済資金がさらに必要になるだけでなく、膨大な犠牲者を出す。さらには隣国パキスタンやイランをも大きな混乱に巻き込むことになるにちがいない。いまいちばん大事なことは難民を出さないことだ。

そこで私たちは、バーミヤンの凶像破壊などの騒ぎによって大半の欧米NGOが撤退あるいは活動を休止するなかで、今年三月、避難民の流入と外国団体の撤退で巨大な無医地区と化した首都カブール市内に五カ所の診療所を開設し、九月には同市内にさらに五カ所の診療所を増設するとともに、水源確保事業を年内に一〇〇〇カ所に拡大することにしたのである。

九月十一日に起きたアメリカでの

九六年にカブールを陥れ、いまでは国土の九割を支配している。民衆の支持がなければ、わずか一万五〇〇〇の兵力で、一〇万のソ連軍でさえ制圧できなかった地域を制圧すること

同時多発テロは、その直後の出来事だった。

情報操作による誤解が招く危険性

私たちが水源確保の事業を始めたときは、いざれ大規模な国際救援が始まることを信じていた。それまでは私たちが頑張ろうと――。

ところが、今年一月から始まったのは、救援どころか国連制裁だった。国際社会は、二二年間にわたるアフガン戦争と内戦で疲弊しきり、大早魃によって死に瀕しているアフガニスタンを見捨ててきたばかりでなく、制裁まで課したのである。それが今回の事件につながったかどうかは別として、タリバン政権を含めて現地の感情がいつきよに硬化したのはそれからだった。

いま一般の人々は、ビンラディン

など不可能である。

極端な報道になると、タリバンが報道管制を敷き、情報をコントロールしているからだという。だが、それもありえない。一般の人々が聞い

と自分たちが結びつけられていることに合点がいかないであろう。繰り返すが、何百万人もの人々が飢餓線上にあるのである。にもかかわらず、助けてくれるどころか、ビンラディンが潜伏しているというだけの理由で、なぜ世界中の大国から攻撃されなければならないのか。

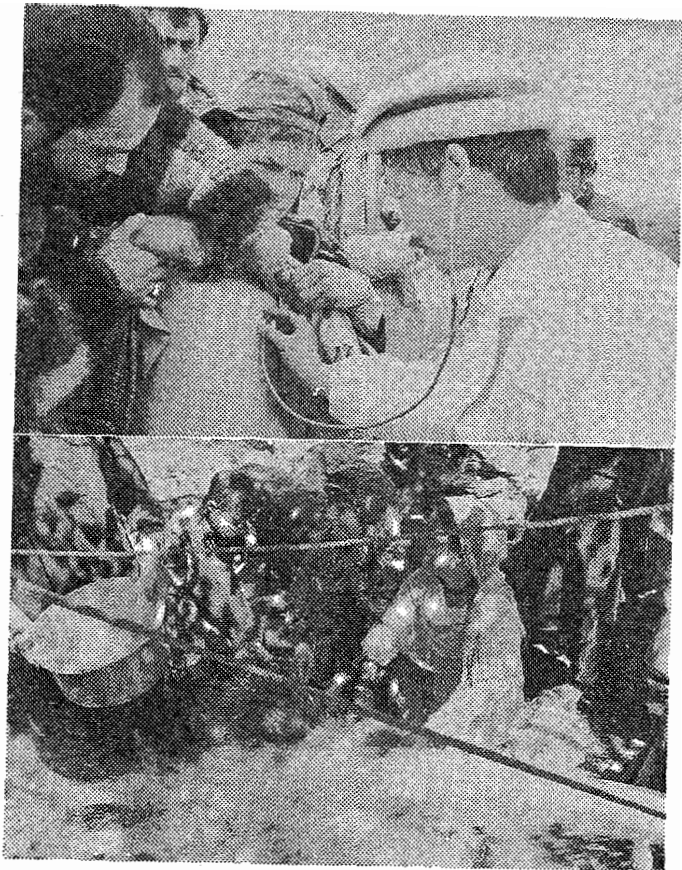
タリバンといっても、日本でいわれているような「ひと握りの圧政者」対「民衆」という図式は成り立たない。アフガニスタンの権力の基盤は各地域の「ジルガ」（長老会）にある。その代表者、またその代表者というかたちで階層的により大きなジルガがつくられ、大事な決定はそこで行われる。タリバンを受け入れるかどうか、そうしたジルガで決められたもので、人々の平和を求める声が政権を支えてきたのだ。

九四年に結成されたタリバンは、

ているのはイギリス・BBCのバシユトウン語放送である。

私はいま民衆レベルで、世界で最も冷静にことを判断しているのはアフガニスタンの人たちだと思っている。かたやBBC放送を聞き、かたや現実に見ていることを自分自身の目で見ているからだ。その意味では、結果的に情報をコントロールされているのはむしろ日本人のほうであろう。メディアが流す情報はアメリカの情報であり、アフガニスタンのニュース・ソースはかぎられた一部の軍閥なのだ。

テレビで何度も流される公開処刑のシーンなどから、タリバン政権は鬼や悪魔のように思われているかもしれないが、じつはそれ以前に支配していた諸勢力（現・北部同盟）による市街戦、婦女暴行、略奪は日常茶飯事で、カブールの街は三分の二が



診療所に通えない人々のために移動診療をする中村哲医師(写真上)掘り進めていた井戸から水が噴き出し、歓声をあげる人々(写真下)

破壊され、市民はおびえながら暮らしていた。

見せしめの刑によって治安を保っているという面もたしかにあるが、タリバン政権になってから、アフガニスタンはおそらく世界一治安のよい国となった。そういうことが日本ではまったく知られていないのだ。

数百万もの人が餓死の危機に瀕しているというのに、それは伝えず、風習や風俗の類いに属する面だけを取り上げて、しかも西洋近代社会のルールや価値観に当てはめてうんぬんする。これは物事の重大性より話題性のある事柄を好んで伝えるというジャーナリズムにも問題があると思うが、「人権」というなら、ではアフガニスタンの人々の「生存権」についてはどう考えるのだろうか。

ちなみに「ブルカ」(女性が頭からかぶる服)はアフガニスタンだけでなく援助活動をするにはむしろかきし。また、アメリカが空から食糧を配布しているといっても、空爆しながらでは意図が見えすぎている。それでも効果があるならまだしも、人々は気味悪がり、大半は焼き捨てられた。

私はそこに日本の出番があると思う。というのは、これは中東や中央アジア全般にいえることだが、とくにアフガニスタンではタリバンを含めて対日感情がきわめていいのである。日本を知らない人はなく、日露戦争や「ヒロシマ」「ナガサキ」は

ではなく、ペシャワールの女性も着用している。タリバンの布告する法はほとんどが地方の伝統的慣習なのである。

さらに怖いのはイスラム原理主義に対する誤解である。原理主義というのは教義の原点に返ろうという一種の純粋主義であり、どの宗教にも原理主義はある。キリスト教でいえばピューリタン(清教徒)運動がそうであり、原理主義そのものが政治性や攻撃性を帯びているわけではない。にもかかわらず、うっすらとではあるが、イスラム世界というのは原理主義とテロの巣窟である、というような認識ができてつあるのはきわめて危険な誤解である。

日本だからこそ できる支援活動を！

ところで日本の対応だが、何事も

だれでも知っている。

アフガニスタンと日本は、より大きな歴史的視点で眺めると、類似点がある。日本はいままでこそG7(主要先進七カ国)の一員になっているが、近代国家として出発し、一人ひとりに日本国民としての自覚が生まれたのは明治維新によってであった。その要因はいうまでもなく外圧であり、ロシアという北からの脅威と欧米勢力という南からの脅威のサンドイッチ状態という危機感のなかで、国家・国民としての同一性が生まれただけである。

重要事を決定するとき、まず必要なのは正確な現実認識である。ところがアフガニスタンに関しては、日本は独自の情報なしに動きだすのには驚く。「主體的に判断する」といつても、それは根拠ある情報あつての話であり、私から見れば、日本はほかの国からの情報によって踊らされているようにしか見えない。

もし私が首相なら、何をおいてもアフガニスタン国民への大規模な支援を実施する。この冬、カブール市民の1割が餓死するだろうといわれている。カブールに住む一〇〇万、一五〇万人のうち、その大半が水も食糧もないなかで周辺の農山村から逃れてきた早魃避難民なのである。

これは本来、WFP(世界食糧計画)の仕事であるが、WFPとしては、国連が正式な政府として認めていないタリバン政権を相手に、また

アフガニスタンも同じような構図にあった。北方ではトルコマン諸部族がロシアの防波堤になり、南方ではタリバンと同じパシュトゥン族がイギリスの侵略を退ける。「アフガニスタン」という国の同一性はそういうかたちで形成された。そうした政治的背景からしても、経済力からしても、何らの利害なしにいま彼らを助けることができるのは日本しかない」と述べても過言ではない。

暴力に対して暴力で報復するのではなく、少なくとも人が餓死するような状態を解消しなければテロは根

ペシャワール会

中村哲医師のパキスタン北西辺境州および、アフガニスタンでの医療活動支援のために、広報、募金活動をするともに、ボランティヤ・ワーカーを派遣することを目的としている。会費は学生会員が年額1,000円以上、一般は3,000円以上。事務局は福岡市にある。

問い合わせ◆092-731-2372

URL◆http://www1m.mesh.ne.jp/~peshawar/

アフガニのちの基金

緊急支援「新たな難民をつくらないために」

1家族(10名)を1カ月2,000円で支えることができます

カブール飢餓対策計画

方法◆既設のPMS(ペシャワール会医療サービス)のカブール診療所(5カ所)は、もっとも貧困な地域にある。その診療所付近に配給所を設け食糧支援を行う。配給は地区のジルガ(長老会)、カブールの行政、PMSの三者で委員会を構成し、公平に行う。

期間◆2001年10月初旬から4カ月間。WFP(世界食糧計画)の活動が本格化するまで。

予算◆1家族(10名)当たり3カ月分、1ルピー=1.83円

小麦粉(200kg).....2,000ルピー

食用油(16ℓ).....600ルピー

その他.....400ルピー

以上.....計3,000ルピー(約5,490円)

1万家族分(約10万名) 30,000,000ルピー(約5,490万円)

配給所職員給与 3,500×30×4カ月

.....=420,000ルピー(約77万円)

以上総額.....30,420,000ルピー(約5,567万円)

目標額.....1億円(今後の事業拡大を含めて)

寄付金振込先◆郵便振替口座番号 01790-7-6559

加入者名 ペシャワール会

通信欄に「いのちの基金」とお書きください

絶できない。人間は追い詰められれば悲壮な気分になり、集団として追いつめられれば、自分の命を犠牲にしてでも集団を守ろうという気持ちになるものである。

実際、暴力革命の多くは飢餓状態

のなかから起きています。飢えている人々に何より必要なことは、充分に食べさせ、まっとうに働けるようにすることなのである。

最後に、私たちは、WFPの活動が本格化するまでは、との思いでこ

の十月から食糧配布のための事業「アフガニのちの基金」を開始した。

それは、この冬、餓死の危機に直面すると推定される一萬家族(一〇万人)の「生存権」を守るものである。「一口二〇〇〇円」で募金をお願いしているのは、日本円で二〇〇円あれば一家族(一〇人)が、小麦粉と食用油で一カ月間、命をつなぐことができるからだ。

私たちの活動が停止すれば、戦慄すべき事態となることは目に見えている。そのとき犠牲になるのはまず子供たちであり、お年寄りである。

平和の維持には戦争より勇氣と忍耐が要る。アメリカの攻撃が本格化しているが、私たちは不退転の決意で世界の良心に報復回避を訴え続け、今後とも粘り強く支援活動を続けていく。